

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月14日

**【四半期会計期間】** 第113期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

**【会社名】** 株式会社 東京楽天地

**【英訳名】** TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 啓三

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 勝彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 勝彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	2,399,484	2,263,535	10,002,032
経常利益 (千円)	355,902	144,009	1,550,806
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	204,361	210,677	772,342
純資産額 (千円)	25,788,297	24,829,925	25,356,732
総資産額 (千円)	35,247,213	34,053,591	34,368,513
1株当たり純資産額 (円)	419.29	414.54	423.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	3.32	3.52	12.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	72.9	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,550	492,926	2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,740,442	450,818	2,707,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,214	151,655	919,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,972,735	1,961,228	2,070,775
従業員数 (名)	135	120	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株あたり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（合併）

連結子会社であります泉興業株式会社は、平成23年2月1日付で連結子会社の株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更しております。

また、連結子会社であります株式会社楽天地セルビスは、平成23年2月1日付で連結子会社の錦糸興業株式会社を吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	120(597)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	49( 85)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,297,990	
娯楽サービス関連事業	644,838	
飲食その他事業	320,706	
合計	2,263,535	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	580,117	24.2	487,664	21.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益や民間設備投資は下押しが懸念され、個人消費や雇用情勢も弱い動きが見られ、先行きについても電力供給の制約や原発事故の影響等により、景気下振れのリスクが存在する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は2,263百万円となり、営業利益は232百万円、経常利益は144百万円となり、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、および一部の子会社で繰延税金資産を取崩したことなどから、四半期純損失は210百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場におきまして、前期に引き続き「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」など、お客様に喜ばれる販促活動を継続して実施し、集客力向上に努めました。また、不動産事業強化のため昨年3月に取得した「北新宿ビル」、および12月に取得した「六本木ビル」が期首からフルに寄与し始めましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額の要請を受け入れたため、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい環境のなか積極的な営業活動を展開いたしましたが、入札競争激化の状況下において受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,297百万円となり、セグメント利益は553百万円となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「塔の上のラプンツェル」「SP 革命篇」「GANTZ」をはじめとする作品がヒットいたしました。昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、東日本大震災の影響で配管の一部が破損し、修繕のため震災後14日間休業いたしました。その後客数は急速に回復いたしました。一方、昨年4月に楽天地ビル9階に開業した男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」は、震災後の計画停電に対応するため、一時オールナイト営業を休止いたしました。オープンから1年を経て徐々に知名度が高まり、期首から売上高に寄与いたしましたので、前年同四半期を大幅に上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は堅調に稼働いたしました。また、本年2月に東京都調布市にフットサル場を取得し、改装工事を経た4月1日に「楽天地フットサルコート調布」としてグランドオープンいたしました。なお、ゲームセンター業界の市場縮小傾向が続くなか、「ゲームスポットR 錦糸町」につきましては本年4月30日をもって閉鎖したことなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は644百万円となり、セグメント損失は25百万円となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との厳しい競争が続くなか、消費動向に持ち直しの動きが見られたことを受けて、東日本大震災発生までは前年同四半期の実績を上回って推移しておりましたが、震災後の計画停電による休業や営業時間短縮などの影響で一時的に売上高が落ち込むこととなりました。一方で、4月1日に当社グループの飲食事業では3店舗目となるとんかつ専門店「かつや東京東葛西店」を東京都江戸川区にオープンさせるなど積極的な新規店舗開発を行った結果、前年同四半期を上回りました。

その他の事業では、震災発生後中央競馬の東日本エリアでの開催がのべ10日間にわたって中止され、それにともないウインズが休館となり、ダービービル売店も営業休止となりました。また、宝くじ販売につきましても全国的な販売低迷が続いていることなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は320百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,053百万円と前連結会計年度末に比べ314百万円の

減少となりました。これは主として、現金及び預金109百万円の減少、有価証券200百万円の増加、建物及び構築物134百万円の増加、投資有価証券440百万円の減少によるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,223百万円と前連結会計年度末に比べ211百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等307百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、役員退職慰労引当金50百万円の減少、受入保証金82百万円の減少、資産除去債務353百万円の増加によるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,829百万円と前連結会計年度末に比べ526百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金390百万円の減少、その他有価証券評価差額金136百万円の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,961百万円と前連結会計年度末に比べ109百万円(5.3%)の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは492百万円の増加(前年同四半期は269百万円の増加)となりました。これは主として、減価償却費328百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額150百万円、投資有価証券評価損38百万円、売上債権の減少額50百万円、法人税等の支払額379百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の減少(前年同四半期は1,740百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出299百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、受入保証金の償還による支出42百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の減少(前年同四半期は153百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額151百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月30日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,213,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,379,000	59,379	注1
単元未満株式	普通株式 520,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式908株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,213,000		5,213,000	8.01
計		5,213,000		5,213,000	8.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	297	298	266
最低(円)	292	214	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)の四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,080	1,242,783
売掛金	222,317	272,558
有価証券	1,569,557	1,369,169
その他	1,550,265	1,115,249
貸倒引当金	26	1,299
流動資産合計	4,475,195	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,880,762	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他(純額)	617,833	693,366
有形固定資産合計	24,033,811	23,975,054
無形固定資産	259,785	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867,546	4,308,468
その他	1,417,252	1,844,315
投資その他の資産合計	5,284,798	6,152,783
固定資産合計	29,578,396	30,370,051
資産合計	34,053,591	34,368,513

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,553	353,814
未払法人税等	70,258	378,103
賞与引当金	108,220	48,006
アスベスト対策工事引当金	-	100,000
事業整理損失引当金	443,042	439,000
その他	1,806,998	1,462,792
流動負債合計	2,776,073	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	510,489	513,516
役員退職慰労引当金	59,293	109,328
受入保証金	5,524,530	5,607,219
資産除去債務	353,278	-
固定負債合計	6,447,592	6,230,064
負債合計	9,223,665	9,011,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,377,793	20,768,165
自己株式	1,960,805	1,960,685
株主資本合計	24,841,560	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,634	124,679
評価・換算差額等合計	11,634	124,679
純資産合計	24,829,925	25,356,732
負債純資産合計	34,053,591	34,368,513

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,399,484	2,263,535
売上原価	1,764,633	1,752,664
売上総利益	634,850	510,870
一般管理費	<sup>1</sup> 304,478	<sup>1</sup> 278,685
営業利益	330,372	232,185
営業外収益		
受取利息	13,518	7,744
受取配当金	12,294	9,289
持分法による投資利益	32,467	-
その他	5,804	8,503
営業外収益合計	64,084	25,538
営業外費用		
支払利息	22,611	19,919
持分法による投資損失	-	20,172
固定資産除却損	11,569	20,456
投資有価証券評価損	-	38,945
その他	4,372	14,221
営業外費用合計	38,553	113,714
経常利益	355,902	144,009
特別利益		
受取弁済金	<sup>2</sup> 24,667	-
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>3</sup> 14,923	-
特別利益合計	39,590	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
特別損失合計	-	150,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	395,493	6,528
法人税等	<sup>4</sup> 191,131	<sup>4</sup> 204,149
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	210,677
四半期純利益又は四半期純損失( )	204,361	210,677

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	395,493	6,528
減価償却費	307,055	328,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,351	3,027
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	4,042
受取利息及び受取配当金	25,812	17,034
支払利息	22,611	19,919
持分法による投資損益( は益)	32,467	20,172
投資有価証券評価損益( は益)	-	38,945
有形固定資産除却損	11,569	20,456
売上債権の増減額( は増加)	32,142	50,240
たな卸資産の増減額( は増加)	4,474	320
仕入債務の増減額( は減少)	52,004	6,261
未払消費税等の増減額( は減少)	2,466	32,411
未払費用の増減額( は減少)	124,557	1,503
その他	39,426	233,276
小計	511,035	858,586
利息及び配当金の受取額	22,140	13,620
利息の支払額	2,122	22
法人税等の支払額	261,503	379,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,550	492,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,265,351	299,725
有価証券の売却による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	45,250
受入保証金の増加による収入	56,517	12,217
受入保証金の償還による支出	126,033	42,320
保険積立金の積立による支出	-	32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	-
その他	11,811	43,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740,442	450,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	246	119
配当金の支払額	152,968	151,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,214	151,655
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,624,106	109,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,735	1,961,228

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社楽天地スポーツセンターは、株式会社楽天地オアシス（泉興業株式会社より名称変更）に、錦糸興業株式会社は株式会社楽天地セルビスに吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上していましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他（資産除去債務）に振替を行っております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は155百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（または純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（または純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,916,634千円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,931,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 209,392千円 うち賞与引当金繰入額 29,768千円 うち役員賞与引当金繰入額 7,454千円 うち退職給付引当金繰入額 10,843千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 9,200千円 減価償却費 5,201千円	1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 196,160千円 うち賞与引当金繰入額 25,374千円 うち役員賞与引当金繰入額 3,587千円 うち退職給付引当金繰入額 9,982千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 9,541千円 減価償却費 6,617千円
2 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。	2
3 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。	3
4 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	4 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,145,264千円	現金及び預金勘定 1,133,080千円
有価証券勘定 2,668,718千円	有価証券勘定 1,569,557千円
計 3,813,982千円	計 2,702,638千円
預入期間が3か月超の定期預金 39,344千円	預入期間が3か月超の定期預金 39,347千円
償還期間が3か月超の債券等 1,801,902千円	償還期間が3か月超の債券等 702,062千円
現金及び現金同等物 1,972,735千円	現金及び現金同等物 1,961,228千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日  
至平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	5,214,329

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,406,703	667,954	324,826	2,399,484		2,399,484
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	96,651		226	96,877	(96,877)	
計	1,503,354	667,954	325,052	2,496,362	(96,877)	2,399,484
営業費用	869,031	668,526	310,138	1,847,696	221,416	2,069,112
営業利益(は営業損失)	634,323	571	14,913	648,665	(318,293)	330,372

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業区分の主要事業内容  
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営  
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営  
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営  
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,478千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。  
4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門は取り扱うサービスについての包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千 円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千 円)	娯楽サービス 関連事業 (千 円)	飲食その他 事業 (千 円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,990	644,838	320,706	2,263,535		2,263,535
セグメント間の内部 売上高または振替高	111,752	6	183	111,942	111,942	
計	1,409,743	644,845	320,889	2,375,477	111,942	2,263,535
セグメント利益 (はセ グメント損失)	553,843	25,666	4,309	532,487	300,301	232,185

(注) 1. セグメント利益 (はセグメント損失) の調整額 300,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 278,685千円、セグメント間取引消去 21,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益 (はセグメント損失) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併

対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称：泉興業株式会社

事業の内容：温浴施設の経営

名称：株式会社楽天地スポーツセンター

事業の内容：ゲームセンター・フットサル場の経営

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

泉興業株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社楽天地スポーツセンター(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地オアシス(当社の連結子会社)

(合併後、泉興業株式会社より名称変更いたしました)

その他取引の概要に関する事項

娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社の合併

対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称：株式会社楽天地セルビス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

名称：錦糸興業株式会社

事業の内容：不動産の賃貸・仲介・管理

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社楽天地セルビス(当社の連結子会社)を存続会社、錦糸興業株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地セルビス(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社楽天地セルビスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	414円54銭	1株当たり純資産額	423円33銭

2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益 3円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失 3円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益または四半期純損失( ) (千円)	204,361	210,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失( ) (千円)	204,361	210,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,505,683	59,898,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月4日

株式会社東京楽天地  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月9日

株式会社東京楽天地  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。